

公表時間
4月6日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2026年4月6日
日 本 銀 行

地域経済報告

—— さくらレポート ——

(2026年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・1
II. 地域別金融経済概況	・・・6
• 北海道	・・・7
• 東北	・・・11
• 北陸	・・・15
• 関東甲信越	・・・19
• 東海	・・・23
• 近畿	・・・27
• 中国	・・・31
• 四国	・・・35
• 九州・沖縄	・・・39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2026年1月判断	前回との比較	2026年4月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直しの動きが一服している	増加している	緩やかに回復している
北陸	高水準ながら増勢が鈍化している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
弱めの動きとなっている	持ち直しつつある	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①中東情勢の緊迫化の影響

- ・中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、3月中旬から工場稼働率を引き下げ、生産量を調整している（大阪[化学]）。
- ・海外需要は引き続き堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。ただし、中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じている（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け繊維製品の出荷を見合わせている。影響が長期化する場合は受注の下振れも懸念される（金沢[繊維]）。
- ・関西国際空港からドバイ経由の輸出ルートは、中東情勢の緊迫化の影響で利用できないため、経路地変更による輸送コストの上昇を懸念している（大阪[運輸]）。
- ・食料品価格の上昇は一服したと分析しているが、為替や中東情勢を受けた原油等の価格動向次第で、値上げが再加速する可能性。包装資材費や電気料金等の上昇を受けて、先々の値上げを検討し始める企業が増えている（本店[情報通信]）。
- ・中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰から、先々、樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。また、現状影響はないが、樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねず警戒している（本店[食料品]）。
- ・中東情勢の緊迫化を受けた客数の減少等はみられていない。もっとも燃油サーチャージ引き上げ等による、先行きの旅行需要減退を懸念している（大阪[宿泊]）。
- ・中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高止まりや株価下落により、消費者マインドが悪化し、先行き節約志向が一段と高まることを懸念している（高松[飲食]）。

②輸出・生産

- ・生成AI関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台[電気機械]）。
- ・データセンター向けの発電設備等の需要が国内外で高まっていることから、想定を上回るペースで受注が増加している（大阪[生産用機械]）。
- ・一部の半導体調達で生じていたボトルネックが解消し、完成車メーカーの生産が回復するも、当社の自動車部品の生産も回復している（大分[輸送用機械]）。
- ・中国企業による安価な鉄鋼製品の供給が増加していることから、アジア全体の市況が弱含んでいる。当社は過度な価格競争には加わらず、採算性の高い案件を選別していることもあって、輸出量は減少傾向にある（岡山[鉄鋼]）。
- ・現時点では、当社の生産活動に中国の対日輸出管理強化の直接的な影響はない。もっとも、先行きサプライチェーン内の他の企業で調達に支障が生じた場合には、当社の生産への影響が懸念される（本店[金属製品]）。

③設備投資

- ・堅調なAI関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強している（京都[生産用機械]）。
- ・HVやガソリン車向け部品の需要増加を受けた能力増強投資や、価格競争力の向上を意識した省人化投資に加え、将来的なEV化の進展を見据えた新規事業や研究開発に取り組んでいる（松江[電気機械]）。
- ・資金調達コストは上昇しているものの、中長期的な成長に資する能力増強や生産性向上に必要な投資は、引き続き積極的に実施している（横浜[輸送用機械]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・人件費上昇分の価格転嫁が難しい中、セルフレジ導入などの省人化投資による人件費削減を推進する方針（北九州[小売]）。
- ・新規出店については、その費用を全て手元資金で賄えていることから、金利上昇の影響を受けていない一方、賃料上昇が制約となっている（名古屋[飲食]）。
- ・資材価格や人件費高騰の影響で、当初予算内で実施できる設備投資案件が減少。予算内に収まるよう、優先順位の高い案件を選別せざるを得ない（大阪[鉄鋼]）。

④個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・物価高により節約志向が根強い中であっても、バレンタイン等のイベントでは高価格商品が人気となるなど、ハレの日消費は堅調である（新潟[小売]）。
- ・米等の価格上昇は一服しているが、消費者の節約志向は継続しており、相対的に値引き率が高いドラッグストア等へ顧客が流出している（神戸[スーパー]）。
- ・セール期間への顧客の集中度合いが強まっているほか、牛肉より安価な豚肉が選好されるなど、消費者の生活防衛的な動きがうかがえる（北九州[スーパー]）。
- ・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が好調なほか、様々な催事の開催も引き続き売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]<静岡>）。
- ・若年層やファミリー層を中心にレジャー施設の利用が好調。こうした層では賃上げによって所得改善が広がっているとみている（松本[対個人サービス]）。
- ・中国の渡航自粛要請により、中国本土からの宿泊客は前年比8割減少しているが、国内客や台湾からの宿泊客が増加しているため影響は軽微（大分[宿泊]）。

⑤雇用・賃金

- ・高めの賃上げとなった2025年度に続き、2026年度も、価格転嫁進捗などから業績の好調が続くとみられるため、高めの賃上げを行う方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・人材確保・係留の観点から、2026年度も2025年度に続き7%のベアを計画。また、家族旅行の補助制度の拡充など福利厚生面も充実させる（釧路[小売]）。
- ・最低賃金の引き上げの影響を踏まえ、正社員も4%のベアを実施。人材確保のため2026年度も同程度の賃上げが必要とみており、原資確保に向け価格転嫁や不採算事業の整理などに取り組む方針（鹿児島[飲食]）。
- ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。
- ・2026年度も前年度並みの賃上げを検討する企業は多いが、中小企業の中には価格転嫁が十分ではなく、利益の圧縮で賃上げする先もみられる（前橋[経済団体]）。
- ・人手不足感は引き続き強いものの、大企業では、生成AIや省力化投資の効果から、求人数を絞る動きがみられるほか、中小企業では、最低賃金の上昇を受けた人件費増を懸念して、求人自体を控える動きがみられる（本店[人材サービス]）。

⑥価格設定

- ・国内外客の需要堅調が続いていることから、業務委託先からの人件費増加分の価格転嫁を受け入れ、その分を宿泊料金へ転嫁している（名古屋[宿泊]）。
- ・最低賃金の引き上げなどにより人件費のほか、長年据え置かれてきた地代家賃も上昇しているため、月額料金の値上げで吸収している（本店[対個人サービス]）。
- ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。
- ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2026年度の設備投資は、高水準ながら前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、堅調に推移している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きが引き続きみられるほか、鉄鋼で一時的な生産減が生じているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度は、北海道新幹線関連工事の予算が前年を大きく上回っている。地区ごとに工事費がばらつく可能性はあるものの、全体では引き続き高水準の公共工事発注が見込まれる（札幌）。 ・これまで受注を大きく押し上げていた農地整備関連の大型案件が一段落した一方、今後は北海道横断自動車道の延伸にかかる工事を中心に、土木案件の発注が期待できるため、公共工事関連の受注は堅調な推移を続けるとみている（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向けのホタテの輸出は引き続き堅調。不漁による価格高騰で米国向けを中心に輸出数量は減少しているものの、ASEAN諸国の旺盛な需要に加え、値上げによる単価上昇で輸出額は増加している（札幌[食料品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む従業員の作業負担を軽減するため、製品の整理・梱包を自動化するロボットを導入するなどの省力化投資を積極化している（釧路[食料品]）。 ・このところ借入金利上昇で利払い負担が増加しているが、ベテラン従業員の退職や採用の困難化を背景とした人手不足の一層の深刻化を受け、板金加工工程等の省力化投資は今後も積極的に取り組む方針（札幌[金属製品]）。 ・民間工事では建設コスト上昇を受けて投資を尻込みする企業も一部にみられるが、先行きのさらなるコスト上昇が意識され、計画通りに投資を進めるケースが多い（札幌[建設]）。 ・建設コストが上昇する中、投資を検討する企業と施工価格がなかなか折り合わず、発注が見送られるケースが増えている。もっとも、都市再開発案件等で高水準の受注残を抱えており、数年は高い繁忙度が続く見通し（札幌[建設]）。 ・製造現場の人手不足に対応するため省人化投資に注力してきた。もっとも、投資費用の高騰に加え、借入金利の上昇もあり、投資採算の悪化が見込まれるため、2026年度の設備投資計画は一旦白紙とした（釧路[木材・木製品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン、PC等の販売が引き続き好調であるほか、冬季賞与の増加等を背景に白物家電の販売も堅調に推移している（札幌[家電販売]）。 ・値上げの影響で道内客が減少しているが、高価でも人気の高い道産食材目当てのインバウンド客が増加しており、全体としては売上が好調（札幌[飲食]）。 ・春節期間は、中国人観光客が減少したことで、客室単価が幾分押し下げられた。もっとも、3月以降は、例年中国人観光客のウェイトが低下することに加え、他のアジア圏や欧米圏からのインバウンド客の増加が見込まれるため、客室単価は前年を上回る水準に復するとみられる（札幌[宿泊]）。 ・物価高を受けたディスカウントストアへの顧客流出に対応するため、クーポン発行による値引き頻度を増やしている（札幌[ドラッグストア]）。 ・インバウンド客や首都圏からの観光客と比較して、地元客の利用は低調。このため、利用喚起を目的に一時的に導入していた地元客向け割引を、期限を定めずに延長した（釧路[対個人サービス]）。 ・仕入先食料品メーカーの値上げスタンスが積極的であるほか、物流費や人件費も上昇していることから、継続的に価格転嫁を進める方針。値上げによる顧客離れを防ぐため、品揃えや品質で他社との差別化を図っている（函館[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響から所得水準が相対的に低い層を中心に客足が鈍化。価格転嫁は仕入価格の上昇分にとどまり人件費の上昇分は進んでいない（函館[飲食]）。 ・物価高の継続から、ファミリー層が多い時間帯の利用が低調。最低賃金改定の影響で収益が悪化しているが、割引による集客を続けざるを得ない（釧路[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・建設資材の高騰や住宅ローン金利の上昇もあり、持家の総取得費用が増加しているため、住宅需要は低迷している（釧路）。 ・資材価格高騰により分譲マンションの価格が上昇する中、民泊事業が可能な物件は、インバウンドによる旺盛な観光需要で高い収益性が見込めるとして、首都圏投資家からの需要が根強い一方、居住用物件の需要は低迷している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品は水産加工品の中でも嗜好品であるため、国内向け販売は物価高の影響から減少しているものの、海外向け販売は販路開拓が奏功して大きく増加しており、生産量は前年を幾分上回っている（函館[食料品]）。 ・再開発案件の進捗により鉄骨の生産量は徐々に改善しているが、人手不足に起因する施工遅延を受けて、出荷の後ろ倒しを余儀なくされる事例も引き続き散見されており、本格的な回復にはなお時間を要する（札幌[金属製品]）。 ・中東情勢の緊迫化は気がかりだが、わが国の石油備蓄量は相応にあるため、当社の燃料調達が滞り減産に至る可能性は低いとみている（札幌[電気機械]）。 ・中東情勢の緊迫化による燃料調達への支障はなく生産には影響が生じていない。一方、先行き燃料費が上昇する可能性が想定され、その場合には、販売価格に既往の人件費上昇分と併せて転嫁していく（札幌[輸送用機械]）。 ・人件費や仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁した結果、主要顧客である小売店からの受注が減少し、出荷量が落ち込んだ（函館[食料品]）。 ・人件費や原材料価格の上昇分を価格に反映したいが、消費者の節約志向が高まっており、生産・販売量を確保するため価格を維持せざるを得ない（釧路[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の改定を受けてパート従業員の時給を引き上げたため、これに伴って正社員の給与も引き上げる必要がある。一方、収益環境が厳しいことから、人件費の上昇を抑制するべく、新規採用を停止する（函館[電気機械]）。 ・2026年度も2025年度の平均物価上昇率と同程度の賃上げを行う。その賃上げ原資は、セルフレジの導入等の省人化投資や本部管理部署の業務集約化により労働投入量を削減することでねん出する（釧路[小売]）。 ・人手不足による受注取りこぼしで売上を十分確保できず、賃上げができなかったことで人材流出が続く悪循環に陥っていた。このため、2026年度は内部留保を取り崩すことも念頭に前年度を上回る大幅な賃上げを実施する方針（函館[建設]）。 ・人材確保・係留の観点から、2026年度も2025年度に続き7%のベアを計画。また、家族旅行の補助制度の拡充など福利厚生面も充実させる（釧路[小売]）。 ・2026年度も2025年度と同水準の5%の賃上げを実施する。人材係留の必要性から高めの賃上げが必要と考え、収益環境が厳しい中でも他社との差別化やコスト削減を通じて何とか賃上げ原資を確保した（函館[小売]）。 ・物価高に伴う外食需要の減少から十分な価格転嫁ができていないため、2026年度の賃上げ幅は2025年度の5%から縮小する方針（函館[飲食]）。 ・2025年度は政府の呼びかけに応じ5%の賃上げを実施したが、住宅需要低迷で業績が悪化しているため、2026年度は賃上げ率を3%弱に引き下げ（札幌[建設]）。 ・足もとの中東情勢の緊迫化から、収益がどの程度確保できるか不透明感が強いいため、2026年度の賃上げの決定時期を遅らせる可能性がある（札幌[小売]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2025～2026年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアとスーパーは、持ち直している。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、緩やかに回復している。乗用車の新車登録台数は、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。電子部品・デバイスは、緩やかに回復している。生産用機械等は、持ち直している。食料品は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事では、国土強靱化関連の道路舗装や河川改修工事の発注が引き続きみられており、先行きは青森県東方沖地震の災害復旧工事も見込まれる（青森）。 ・建設業者の人手不足を受けて災害復旧工事などの入札不調率が上昇していることを踏まえ、工期延長や複数工区の一本化など、人員に制約がある建設業者が受注しやすいように工事の発注を工夫している（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生成A I 関連需要の急拡大を受け、能力増強に向けた生産ラインの立ち上げや、最新鋭の製造装置の導入を計画通りに進めている（仙台[電気機械]）。 ・定年退職による従業員不足が見込まれるため、少人員でも稼働率を維持すべく、生産ラインの自動化などの省人化投資を積極的に進める（青森[業務用機械]）。 ・貴金属を取り扱う事業は中長期的に高い収益性が見込まれるため、金利上昇や建設コスト高を受けて投資関連コストが増加するもともども、投資回収は可能と考え、積極的なスタンスを維持（福島[非鉄金属]）。 ・金利上昇のもとでも投資方針に影響はないが、さらなる金利上昇を見据え、投資にあたっては、手元資金の活用により新規借入を削減する方針（青森[運輸]）。 ・建設資材価格の上昇や、建設業における人手不足を背景とした労務費の上昇により、建設コストが高騰しているため、新規出店を抑制している（仙台[小売]）。 ・生産効率の改善を目的に日本酒の製造ラインの新設を計画していたが、建設コストの上昇に加え、原料となる米価格の高騰を踏まえて、一旦投資を見送ることとした（秋田[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の節約志向が強まる中でも、人気キャラクターとのコラボ効果から、売上は前年比+10%程度で推移している（秋田[対個人サービス]）。 ・生活防衛意識の高まりから、商品のグレードを下げた購入する消費者もみられており、相対的に安価なプライベートブランド商品の売上が増加（福島[小売]）。 ・一部OSのサポート期限終了以降もパソコンの買い替え需要が続いている。また、今冬は前年より気温が低かったことから寒冷地仕様エアコンの売上も好調となった（秋田[家電販売]）。 ・今冬は青森県東方沖地震や大雪の影響で宿泊キャンセルが相次いだが、2026年3月以降はインバウンド需要の増加から稼働率が回復してきている（青森[宿泊]）。 ・中国の渡航自粛要請の影響をみると、インバウンド客は台湾からが大半で、中国からはごくわずかであり、大きな下押しとはなっていない（仙台[宿泊]）。 ・チラシ広告の廃止や仕入先の見直しなどのコスト削減によって原材料価格の上昇分を吸収し、販売価格を据え置いた。同業他社に比べて価格競争力が高いことから客数・売上は増加している（福島[飲食]）。 ・2026年度も仕入価格上昇分の価格転嫁を続ける方針だが、消費者が価格に敏感となる中、顧客離れを防ぐため、小幅な値上げを複数回に分けて行うことや、低価格帯の商品では価格を据え置くなどの工夫を講じている（青森[小売]）。 ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。

住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格や労務費の動向を受けた住宅価格の上昇を背景に、予算の制約から注文住宅を断念し、比較的安価な建売住宅へシフトする動きがみられている（仙台）。 ・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減は一巡したとみているが、建設コストや人件費の増加による住宅販売価格の上昇を受けて住宅購入マインドは減退しており、受注棟数は減少している（福島）。 ・新築住宅の価格が高止まりする中、若年層はローンの返済期間を長期化させている。一方、返済期間の長期化が難しい中高年層では、取得価格を抑えられるリフォーム済み中古住宅の需要が増えている（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・生成A I 関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台[電気機械]）。 ・人手不足が深刻化するもと、これまで取引が少なかった中小企業向けに生産工程の自動化を進めるロボットの出荷が増加している（秋田[生産用機械]）。 ・人気車種向けを中心に受注は堅調で、高水準の生産を続ける計画にあるが、中東情勢の緊迫化に伴う製造コスト上昇を懸念している（仙台[輸送用機械]）。 ・レアアースを原材料とする製品を製造するが、予めから調達網の多角化を進めてきたため、現状では中国の対日輸出管理強化の影響はない（福島[生産用機械]）。 ・青森県東方沖地震により被害を受けた一部の生産設備では復旧に時間を要しており、生産水準が低下した状態が継続している（青森[その他製造業]）。 ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。 ・加工用米・酒米等の原材料コストの上昇を受け、10%程度の値上げを実施。相対的に賃上げの恩恵を受けやすい首都圏向けの受注にそれほど変化はみられなかったが、それ以外の地域向けの受注は大幅に落ち込んだ（秋田[食料品]）。 ・納入先の大手企業からは、原材料費や労務費の価格転嫁を認める姿勢は示されているものの、競合先が多いことから事実上労務費の転嫁は難しく、利益が圧迫されている（福島[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い料理人を中心に採用に苦戦しているほか、時給が上昇していることもあり、年収の壁を意識して勤務時間を抑制するパート従業員はなお多い。人手不足感が強く、繁忙期を含めて定休日を設定せざるを得ない（青森[飲食]）。 ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。 ・職員の高齢化が進むもとで、先行きの人手不足への懸念から、初任給を3年連続で5%程度引き上げるなど、採用を強化している（福島[卸売]）。 ・2026年度の賃上げ率は、人材確保や最低賃金対応を目的に2025年度並みの約6%を予定。節約志向の強まりを背景に価格転嫁が十分に進んでいない中、DXによる業務効率化を通じて賃上げ原資を確保する方針（青森[小売]）。 ・2026年度の賃上げは、人手確保の観点から前年度並みの5%を目標としている。賃上げ原資は販売価格の引き上げで確保する方針だが、労務費の価格転嫁には難色を示す企業が多いため、ある程度は利益で吸収せざるを得ない（秋田[鉄鋼]）。 ・新卒採用が難航するもと、既往の投資にかかる償却負担が低減してきたため、2026年度は同業他社を上回る水準まで初任給を引き上げる（福島[非鉄金属]）。 ・仕入価格や人件費上昇分の価格転嫁を目的に値上げを進めてきたものの、これ以上の値上げは顧客離れにつながりかねず困難。このため、2026年度の賃上げは見送る一方、福利厚生を拡充することで人材係留を図る（秋田[飲食]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。
生産は、持ち直しつつある。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
この間、企業の業況感は、良好な水準を維持しているが、幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

設備投資は、増加している。

能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、持ち直している。生産用機械は、持ち直しつつある。金属製品、繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年比プラス幅が縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人および個人の増加から、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け、地公体向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 能登地域では、公共工事の入札要件を緩和した効果から県外建設業者の参入が進んでおり、人手不足による復旧工事の遅延が徐々に解消に向かっている（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 無人フォークリフトの導入に加え、A I を活用した検品作業の自動化や経理事務の省力化など生産性向上のための省人化投資を増やしている（金沢[金属製品]）。 中国の対日輸出管理強化を受け、国内企業が代替調達動きを活発化させるもとで、当社への受注が増加しており、関連製品の能力増強投資を計画（金沢[化学]）。 ファミリー層を中心にレジャー需要が好調なもと、当社施設の売上は順調に増加しており、2026年度も積極的な新規出店を続ける方針（金沢[対個人サービス]）。 建設コストが計画段階から大幅に上昇し、投資採算が悪化しているほか、借入金額も増加傾向にある。先行き借入金利が一段と上昇すれば、さらに採算が悪化する可能性もあるため、出店計画を一部前倒しすることとした（金沢[小売]）。 足もと旺盛なA I 関連需要が、先行きも継続するかは不透明感が強いいため、大型の能力増強投資には踏み切れない（金沢[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格の上昇が落ち着くもとで、プライベートブランド商品の価格を数%引き下げたところ販売点数が増えた。日用品に対する消費者の節約意識は続いており、今後も商品の価格訴求力を高めて売上増加を目指す方針（金沢[スーパー]）。 値上げした日用品の販売は低調だが、人気キャラクターの玩具やくじ等の販売は堅調。高水準の賃上げが行われる若年層を中心に、物価高が続く中でも趣味嗜好品への支出は惜しまない傾向がみられている（金沢[商業施設]）。 地元客が減らないよう、原材料費や人件費の増加分は自社で吸収し、直近2年間は全飲食メニューの価格を据え置いてきた。もともと、コスト削減余地が無くなってきたほか、他社の値上げ実施状況を踏まえ、2026年度は平均3%程度の値上げを行う方針（金沢[飲食]）。 最低賃金の大幅上昇から人件費が増えているため、その一定程度を販売価格に転嫁したいが、大手スーパー等が値上げを抑制する中での販売価格引き上げは難しい。このため、セルフレジの導入等でコストを抑制している（金沢[スーパー]）。 中国の渡航自粛要請により中国人客への免税品販売は減少。もともと、地元経営者等の富裕層に対する高額品販売は、資産効果もあって堅調（金沢[百貨店]）。 好天が続いた連休等に国内観光客の来店が増えたが、地元客の来店は物価高が影響して減少傾向。先行きは、中東情勢の緊迫化を受けてガソリン価格が上昇すれば、家計の負担が増し、地元客の来店がさらに減少することを懸念（金沢[飲食]）。 部品不足等に伴う供給制約や、4月の自動車の税制改正前の登録控えで、新車登録台数は減少している。ただし、需要自体は堅調で、車両価格等が上昇する中でも、残価設定ローンで返済額を抑えて購入する顧客も多い（金沢[自動車販売]）。 メモリ高騰による値上げ前にPCを購入する顧客が増えている。また、割引販売したエアコンや新作ゲームソフトの販売も堅調（金沢[家電販売]）。 上昇する人件費等の一部を宿泊価格に転嫁しているが、東京等の大都市圏と比較して依然価格は低いため、国内客の宿泊需要に変化はみられない（金沢[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 中国の渡航自粛要請の影響で中国人団体客は減少している一方、個人客の宿泊は微減にとどまる。また、宿泊者数に占める構成比の高い欧米客は堅調なため、インバウンド需要全体への影響は軽微にとどまっている（金沢[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 住宅価格等の上昇を受けて顧客の購入マインドは全体としてみれば弱い。ただし、住宅価格の上昇継続への懸念や住宅ローン金利の先高観から、今のうちに購入しようという顧客も一部にみられる（金沢）。 建設コストや金利の上昇によって投資採算に見合う案件が減少しているため、貸家の着工戸数は減少している（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なAI関連需要の増加を受けて、データセンター向け電子部品の工場を新設して増産対応中。もっとも、当社の生産能力を大きく上回る受注が寄せられており、案件を断らなければならないケースも頻発（金沢[電子部品・デバイス]）。 メモリ価格が急騰する中、半導体メーカーが積極的な投資方針に転換しているため、関連製品を製造する当社の工場稼働率も上昇している（金沢[生産用機械]）。 物価高を受けた衣料品の買い替えサイクルの長期化や、近年の気候変動の影響で季節感が薄れる中で季節衣料の需要も弱く、生産は弱含んでいる（金沢[繊維]）。 中国への輸出時の通関手続きに従来よりも時間がかかっている。その結果、在庫が積み上がり、中国向けの生産水準を引き下げている（金沢[化学]）。 ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け繊維製品の出荷を見合わせている。影響が長期化する場合は受注の下振れも懸念される（金沢[繊維]）。 2026年度の米国事業の収益は、米国輸出にかかる関税引き上げ分の影響から大幅な減益となる見込み。米国市場の販売価格への関税コストの転嫁には限界があるため、安価な海外製の部品調達割合を高め、製造原価の引き下げにより収益を下支えする方針（金沢[生産用機械]）。 飲食店や給食製造業者はコストを価格転嫁できているようで、業務用加工食品の値上げはわずかに受け入れられた。一方、小売業者は消費者の節約志向を意識して安い製品を仕入れる傾向が強く、家庭用食品の値上げは難しい（金沢[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金引き上げ等に伴う人件費増加を受けて主に小売業やサービス業でセルフレジ導入や事務のシステム化等の省人化を進める動きが広がっており、そうした業界からの求人が減少傾向にある（金沢[行政機関]）。 海外向けの日本酒は値上げ幅を高めに設定し原材料が高騰する中でも利益を確保。これを原資に勤務形態を問わず手厚く賞与を支給するなど待遇改善に努めてきた効果から、ITスキルが高い優秀な社員も雇用できている（金沢[食料品]）。 金利上昇に伴い収益環境が改善していること等を踏まえ、2026年度以降も積極的な賃上げを行う方針（金沢[金融機関]）。 2026年度は2025年度に続いて5%の賃上げを実施するほか、業績の改善を受けて夏季賞与を増額する計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 2026年度の賃上げ率は人材確保のため2025年度並みとする予定だが、各種コストの増加が著しく、賞与を減額して総人件費を抑制せざるを得ない（金沢[化学]）。 2025年度まで2年連続で6%台の賃上げを行ってきたが、2026年度は米国関税政策による収益下押しの影響が年間を通して見込まれることから、前年度を下回る賃上げ率となる見込み（金沢[生産用機械]）。 資材価格の上昇によって住宅価格が大きく上昇しているため、人件費の増加分をさらに販売価格に上乗せすることは難しい。2026年度は収益的に一段と厳しくなるため、賃上げを見送らざるを得ない（金沢[建設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとので、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

業種別にみると、輸送機械は弱めの動きとなっているものの、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事に加えて、リニア中央新幹線や高速道路に関連した大型工事が発注されており、県内の公共工事請負金額は堅調に推移している（松本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的にA I 関連需要が旺盛なもとで、データセンターにおける電力消費を抑制する当社製品の輸出が大きく伸びている（松本[業務用機械]）。 ・米国の関税引き上げ分を当社が一部負担する形で、現地で販売する製品の価格上昇を抑えていることもあり、堅調な輸出が継続している（新潟[生産用機械]）。 ・当社製品の輸出は、米国向けのHV用途は好調だが、アジア向けは国内完成車メーカーの現地販売が振るわず、全体では低調となっている（松本[輸送用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化の影響を受けて、海上輸送に支障が生じている。影響が長期化した場合、生産調整や仕向地変更をせざるを得なくなる（横浜[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル競争力の維持や増加するA I 関連の投資需要の取り込みに向けて、積極的な研究開発を継続している（甲府[生産用機械]）。 ・資金調達コストは上昇しているものの、中長期的な成長に資する能力増強や生産性向上に必要な投資は、引き続き積極的に実施している（横浜[輸送用機械]）。 ・人手不足のもとでも、職人の技術が重要となる現場作業は省人化が難しいが、事務作業はデジタル技術の活用により、効率化・省力化が進んでいる（新潟[建設]）。 ・建設費用の増加を主因に、投資回収期間が長期化していることから、新規出店を小規模店舗中心とすることで投資コストを抑制している（横浜[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高により節約志向が根強い中であっても、バレンタイン等のイベントでは高価格商品が人気となるなど、ハレの日消費は堅調である（新潟[小売]）。 ・生鮮食品等の価格上昇の一服に加え、店舗改装効果もあり、販売点数は改善。ただし、酒類等の嗜好品は節約志向の影響から販売が減少（松本[スーパー]）。 ・値上げの影響から、来店客数や買い上げ点数が減少している。特に、内容量や価格面でお得感のない商品の販売は厳しい（本店[ドラッグストア]）。 ・家庭用エアコンの省エネ基準の引き上げを意識した駆け込み需要が生じているほか、新基準に対応した高価格帯のエアコンの販売も堅調（横浜[家電販売]）。 ・2026年入り後、中国人客は半減しているものの、他地域からのインバウンド客が増加するもとで、高稼働が続いており、好調な売上が継続している（新潟[宿泊]）。 ・若年層やファミリー層を中心にレジャー施設の利用が好調。こうした層では賃上げによって所得改善が広がっているとみている（松本[対個人サービス]）。 ・コロナ禍前ほどには至らないが、職場等の各種コミュニティにおける会食の利用が回復しており、客数・客単価ともに前年を上回っている（本店[飲食]）。 ・今後も人件費等の上昇分の価格転嫁を継続するが、消費者が価格上昇に敏感になっており、値上げは従来よりも緩やかなペースとする方針（松本[食料品]）。 ・食料品価格の上昇は一服したと分析しているが、為替や中東情勢を受けた原油等の価格動向次第で、値上げが再加速する可能性。包装資材費や電気料金等の上昇を受けて、先々の値上げを検討し始める企業が増えている（本店[情報通信]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の引き上げなどにより人件費のほか、長年据え置かれてきた地代家賃も上昇しているため、月額料金の値上げで吸収している（本店[対個人サービス]）。 ・今後も委託先の賃上げで物流費の上昇が続くほか、当社も積極的な賃上げを継続する方針のため、毎期の値上げを前提に中長期の事業計画を策定（横浜[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・物件価格の高騰が住宅購入を慎重化させている。住宅ローン金利は上昇しているものの、その影響は現時点では限定的とみている（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置関連の生産は、米国におけるA Iサーバー需要が旺盛なもとで、大幅に増加している（甲府[生産用機械]）。 ・2026年入り後から、半導体メモリ市場の需給タイト化を背景とした半導体メーカーの投資の活発化により、受注が増加している（松本[業務用機械]）。 ・国内の自動車販売が力強さを欠く中、生産水準は横ばい圏内で推移している（横浜[輸送用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化による影響を受けて、原材料の輸入量の減少が見込まれるため、プラントの稼働率を調整している（本店[化学]）。 ・中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰から、先々、樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。また、現状影響はないが、樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねず警戒している（本店[食料品]）。 ・現時点では、当社の生産活動に中国の対日輸出管理強化の直接的な影響はない。もっとも、先行きサプライチェーン内の他の企業で調達に支障が生じた場合には、当社の生産への影響が懸念される（本店[金属製品]）。 ・中小受託取引適正化法の施行にあわせて、仕入コストや労務費等の上昇に伴う必要な価格転嫁を受け入れる方針を、改めて周知している（横浜[輸送用機械]）。 ・原材料費上昇分は、納入先に対して明確な根拠を示せるため、大半の受託企業において価格転嫁が進展している。労務費上昇分は、原価計算が甘く根拠が十分に示せない場合には、価格転嫁が認められないケースもある（前橋[経済団体]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足感は引き続き強いものの、大企業では、生成A Iや省力化投資の効果から、求人数を絞る動きがみられるほか、中小企業では、最低賃金の上昇を受けた人件費増を懸念して、求人自体を控える動きがみられる（本店[人材サービス]）。 ・電気工事士等の退職増加から人手不足感は強いが、技術者の採用難が続いているため、求人を無資格者に切り替え、採用後に育成する方針とした（松本[建設]）。 ・若年層の離職率が高いため、休日数の増加などの労働環境の改善に加えて、初任給の引き上げにより、人材確保に努めている（新潟[スーパー]）。 ・2026年度の賃上げも、人材係留やモチベーション向上を目的に、正社員の基本給を最大7%引き上げた2025年度並みを維持する予定（甲府[対事業所サービス]）。 ・2026年度の賃上げ率は2025年度並みの5%を見込んでいる。最低賃金引き上げへの対応もあり、賃上げの継続は経営上、必要不可欠である（新潟[スーパー]）。 ・2026年度の賃上げは、ベアを含め積極的なスタンスであった2025年度並みで着地する見込み。もっとも、業績連動の賞与については、米国の関税引き上げ等による収益への影響から、前年より幾分減額する見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・2026年度も前年度並みの賃上げを検討する企業は多いが、中小企業の中には価格転嫁が十分ではなく、利益の圧縮で賃上げする先もみられる（前橋[経済団体]）。 ・人手不足感は強いが、コスト上昇への対応が精一杯で、賃上げ原資の確保ができておらず、ベアを含めた賃上げの継続が難しくなっている（松本[自動車販売]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、良好な水準を維持している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。スーパーは、底堅く推移しているものの、物価上昇の影響などがみられる。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつも増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するも、公共工事は高水準での推移を続けている（名古屋<静岡>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要は引き続き堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。ただし、中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じている（名古屋[輸送用機械]）。 ・AI関連需要が増加する中、製造設備の立ち上げなどの能力増強投資を進めており、輸出は増加する見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・堅調な海外需要のもと、輸出は増加基調にある。なお、中東情勢の緊迫化による影響は、これまでのところ限定的なものの、納入先の生産に支障が生じれば当社にも及ぶ可能性がある（名古屋[輸送用機械]）。 ・海外大企業からの受注残高の解消に向け、輸出は緩やかな増加が続く見通し。なお、中東情勢の緊迫化や中国の対日輸出管理強化の影響は、これまでのところ大きくないものの、その影響が拡大することを懸念（名古屋[生産用機械]）。 ・安価な中国製品のアジア市場への流入が続いており、輸出は低水準横ばいで推移している（名古屋[化学]）。 ・米国関税措置に伴うコスト増加分の当社負担割合は、現状、低いものの、2026年度には納入先が引き上げを求めてくる可能性（名古屋[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・AI関連需要の急増への対応が大きく遅れることのないよう、これまでと同様のペースで能力増強投資を進めていく方針（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足が深刻化する中、今後もコスト増加が続くとみられるため、販売価格引き上げで得た資金を省人化投資に積極的に活用している（名古屋[輸送用機械]）。 ・中長期的なEVの普及進展に備え、設備投資は惜しむことなく実施する方針。なお、負債比率が低いため、借入金利上昇の影響は限定的（名古屋[輸送用機械]）。 ・新規出店については、その費用を全て手元資金で賄っていることから、金利上昇の影響を受けていない一方、賃料上昇が制約となっている（名古屋[飲食]）。 ・今後も人手不足感が強まると見込まれる中、投資余力にも限りがあるため、設備更新の際には省人化に資する案件を優先している（名古屋[輸送用機械]）。 ・人件費を含む建設コストの上昇を受けて、当初計画よりも投資規模を縮小したものの、先行きの需要拡大を見込み、工場を新設した（静岡[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けの美術・宝飾品や時計等の外商が好調なほか、様々な催事の開催も引き続き売上増加に寄与している（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・根強い節約志向がみられる中で安価なプライベートブランド商品を選好する動きがみられる一方、ハレの日関連商品は引き続き販売好調であるなど、メリハリ消費の動きが続いている（名古屋[スーパー]<静岡>）。 ・高級業態店舗ではハレの日消費が売上増加につながっている一方、その他店舗では買い上げ点数の減少など節約志向の影響がみられている（名古屋[スーパー]）。 ・高付加価値商品の品揃え強化のほか、アプリクーポンの発行頻度増加などの販売促進策が奏功し、売上は引き続き増加している（名古屋[ドラッグストア]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の渡航自粛要請から中国人客の落ち込みが続くとみられるが、国内客を中心とする高付加価値商品への旺盛な需要から、売上は引き続き堅調に推移する見通し（名古屋[家電販売]）。 ・中国人客は前年を大幅に下回っているが、海外代理店への営業積極化もあって、その他地域からの宿泊客が大きく増加しているほか、所得改善による国内客の旺盛なレジャー需要から、売上は増加基調を維持している（名古屋[宿泊]）。 ・顧客離れを招かないよう生活必需品を中心に単純値上げは避けつつ、高付加価値商品を対象とするコスト増加分の価格転嫁を検討している（名古屋[スーパー]）。 ・国内外客の需要堅調が続いていることから、業務委託先からの人件費増加分の価格転嫁を受け入れ、その分を宿泊料金へ転嫁している（名古屋[宿泊]）。 ・値上げが比較的受け入れられやすい高級業態店舗では、各種コストの変動に柔軟に対応できるダイナミック・プライシングの導入を検討中（名古屋[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の高所得者向け物件を除き、住宅価格の高騰から販売不調が続いているほか、割安な中古住宅の購入を検討する動きもみられる（名古屋<静岡>）。 ・住宅価格の大幅な上昇が需要減退の主因であり、金利上昇を理由に住宅購入を見送る動きは限定的なものにとどまっている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中東情勢の緊迫化による影響が物流面を中心に生じているものの、国内外需要の堅調が続く中、輸送経路や仕向け地の変更などで対応することもあって、生産は増加基調を維持する見通し（名古屋[輸送用機械]）。 ・能力増強を続けても当社の生産能力がA I サーバー関連製品への旺盛な需要に追いつかない状態が数年先まで続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・省人化に向けた設備投資需要について、アジアでは堅調さが続いているほか、米欧でも回復傾向にあるため、生産は増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・消費者の根強い節約志向から少額少量な製品への需要が増加（静岡[食料品]）。 ・車載半導体は、過去の経験を踏まえ、戦略的に在庫を手厚く確保しているほか、グループ内融通も可能なため、当面の調達に懸念はない（名古屋[輸送用機械]）。 ・他社と差別化できている製品を中心に十分な価格転嫁が実現（静岡[電気機械]）。 ・価格転嫁は、これまで順調に進んでいるが、米国関税政策の影響などが納入先の収益を圧迫しており、今後交渉が困難化する可能性（名古屋[輸送用機械]）。 ・中小受託取引適正化法の施行に伴い、価格転嫁交渉が容易になっているほか、資金回収期間の短期化から資金繰りの改善がみられている（名古屋[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度の賃上げは、他社動向を見極めながらの決定にはなるが、人手不足感や物価上昇を踏まえれば、2025年度と同程度となる見通し（名古屋[輸送用機械]）。 ・高めの賃上げとなった2025年度に続き、2026年度も、価格転嫁進捗などから業績の好調が続くとみられるため、高めの賃上げを行う方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・賃上げについては、賃上げ促進税制の後押しもあり、近年にない高水準となった2025年度と同様に、2026年度も5%程度で着地する見込み（名古屋[飲食]）。 ・2026年度の賃上げは、業績不芳が続く中でも、人材不足感の強まりや最低賃金引き上げを見込み、2025年度を上回る水準とせざるを得ない（名古屋[スーパー]）。 ・若年層を中心とする賃上げが人材確保のためにみられるが、価格転嫁が十分にできず、賃金カーブを見直して原資をねん出する会員が多い（名古屋[経済団体]）。 ・採用競争力を高めるため、他産業との賃金格差縮小を図りつつ、年間休日数の増加や転勤負担軽減策の導入など労働条件の改善も進めている（名古屋[宿泊]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性等を踏まえ、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額、家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。旅行取扱額は、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資は、国土強靱化関連工事などから、高水準で推移。先行きも、公共事業関連の予算は確り確保されており、安定的な工事量が確保される見込み（大阪）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・A I サーバー向けの半導体メモリを生産する企業の投資が活発化しており、主に韓国向けの半導体製造装置の輸出が増加している（京都[生産用機械]）。 ・中国の半導体関連産業では、補助金等も活用して内製化に向けた設備投資が引き続き旺盛なため、半導体製造装置の輸出が高水準で推移（京都[生産用機械]）。 ・自動車向け鋼材では、中国市場における日系自動車メーカーのシェア低下や、安価な中国製鋼材を採用する動きから、輸出数量が減少している（神戸[鉄鋼]）。 ・ホルムズ海峡経由の輸送ルートが利用できず、中東向け製品の出荷が滞っているため、今後生産調整を実施する可能性がある（大阪[鉄鋼]）。 ・関西国際空港からドバイ経由の輸出ルートは、中東情勢の緊迫化の影響で利用できないため、経路地変更による輸送コストの上昇を懸念している（大阪[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンター向けの電池関連製品等の需要が増加しているため、国内外の生産ラインの一部を同製品向けに転換する計画（大阪[電気機械]）。 ・堅調なA I 関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強している（京都[生産用機械]）。 ・データセンター需要が旺盛なもと、2026年度入り後に電力用機器の能力増強投資を実施し、売上を1割程度増加させる計画（神戸[電気機械]）。 ・金融機関からの借入金利が上昇しても、現在の事業・投資戦略を変えるほどの負担ではないため、成長投資や更新投資等は計画通り実施する（神戸[鉄鋼]）。 ・資材価格や人件費高騰の影響で、当初予算内で実施できる設備投資案件が減少。予算内に収まるよう、優先順位の高い案件を選別せざるを得ない（大阪[鉄鋼]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・高額商品の売上が引き続き好調であるほか、所得環境の改善等を背景に、全体として売上は堅調に推移している（大阪[百貨店]<京都、神戸>）。 ・米等の価格上昇は一服しているが、消費者の節約志向は継続しており、相対的に値引き率が高いドラッグストア等へ顧客が流出している（神戸[スーパー]）。 ・中国人団体客の減少で化粧品等の売上は減少した一方、富裕層への対応に時間をかけられるようになったため、高額品の売上は増加している（大阪[百貨店]）。 ・中国人団体客の減少で、主要観光地の極端な混雑を敬遠していた国内観光客が戻りつつあり、予約は前年を上回っている（京都[宿泊]）。 ・中国人客が減少する中でも、他地域のインバウンド客を中心に宿泊予約は堅調。このため春の観桜シーズンに向け、宿泊料金の値上げは継続する（京都[宿泊]）。 ・中国人客の減少により客室稼働率は計画をやや下回っているものの、収益確保の観点から、宿泊料金の値下げは必要最小限にとどめている（京都[宿泊]）。 ・インバウンド客に占める比率が高い中国人客の減少に伴い、免税売上高は減少。他地域のインバウンド客向け売上高は増加しているが、特に春節期間中は、中国人向けの売上減少が大きく影響した（大阪[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博の終了に伴う国内客減少と、中国人団体客のキャンセル増加で、客室稼働率は大幅に低下している。台湾や欧米へのプロモーションを強化しているが、取り込みには時間がかかる見通し（大阪[宿泊]）。 ・中東情勢の緊迫化を受けた客数の減少等はみられていない。もっとも燃油サーチャージ引き上げ等による、先行きの旅行需要減退を懸念している（大阪[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション販売価格や住宅ローン金利は上昇しているものの、賃上げにより所得も改善していることから、購入スタンスの慎重化等はみられない（大阪）。 ・物件価格が上昇しているため、返済期間を長期化することで、月々の返済負担を抑制しようとする顧客もみられる（神戸）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンター向けの発電設備等の需要が国内外で高まっていることから、想定を上回るペースで受注が増加している（大阪[生産用機械]）。 ・A I 関連需要の増加を背景に、取引先が設備投資を前倒ししているため、受注が急増したことから、生産計画を引き上げた（神戸[生産用機械]）。 ・今のところ半導体メモリの在庫は確保できているが、今後、A I 関連需要の高まりを受けて、さらに供給がひっ迫しないか懸念している（京都[生産用機械]）。 ・レアアース等の調達に要する期間が長期化しているものの、現時点では生産面への影響は生じていない（京都[電子部品・デバイス]<神戸>）。 ・コロナ禍でレアアースの調達が困難化した経験を踏まえ、予め原料在庫を厚くしてきた。今のところ、中国の対日輸出管理強化が当社の生産に及ぼす影響はない（大阪[生産用機械]）。 ・中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、3月中旬から工場稼働率を引き下げ、生産量を調整している（大阪[化学]）。 ・データセンター向けを中心に好調な受注環境が続く中、資材高騰等による、コスト上昇分のほとんどを価格転嫁できている（京都[電気機械]）。 ・データセンター向けの電子部品は堅調な需要を背景に価格転嫁が進捗している一方、家電向けは価格競争が厳しいため価格転嫁は困難（大阪[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度は過去最高益を達成する見通しの中、2026年度も、同業他社の大手企業に見劣りしない水準を意識して賃上げする方針（神戸[電気機械]）。 ・これまで賃上げの対象を若手や中堅層に限定していたが、2026年度はエンゲージメントを高める観点から、全従業員を対象に賃上げを行う方針（大阪[鉄鋼]）。 ・2026年度は、D X による業務効率化等を図りつつ、高めだった2025年度並みの賃上げを実施する方針（京都[電気機械]）。 ・足もとの事業環境や先行きの設備投資計画を踏まえると、2026年度の賃上げ率は2025年度並みを維持するのは難しい。もっとも、価格転嫁等で賃上げ原資を確保することで、賃上げ率は前年度に近づける方針（神戸[鉄鋼]）。 ・中国市場における日系自動車メーカーの苦戦等から、賃上げ原資の確保が困難であり、2026年度の賃上げ率は2025年度より縮小する見通し（神戸[鉄鋼]）。 ・人材係留の観点から、給与水準の引き上げだけでなく、休日数の増加等、福利厚生面を一段と充実させることを検討している（京都[宿泊]）。 ・新卒採用の強化に向けて、勤務地域を限定した職種を新設したほか、経験豊富な従業員の定年退職を見込んで、経験者採用を強化している（京都[電気機械]）。 ・生成A I の活用により業務効率化に取り組んでいる企業では、派遣社員の採用を控える動きもみられる（大阪[人材サービス]<京都>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

3月短観（中国地区）における2025年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2026年度の設備投資も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直している。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、横ばい圏内で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事請負金額は、国土強靱化関連工事の発注が進捗するもとで緩やかに増加している。先行きも、地元空港の機能強化などに伴い、地方公共団体では予算の増額が見込まれている（岡山）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 生成A I 関連需要の増加が継続する中、台湾などの取引先からの大口の発注が続いており、輸出が増加している（広島[生産用機械]）。 中国企業による安価な鉄鋼製品の供給が増加していることから、アジア全体の市況が弱含んでいる。当社は過度な価格競争には加わず、採算性の高い案件を選別していることもあって、輸出量は減少傾向にある（岡山[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> H V やガソリン車向け部品の需要増加を受けた能力増強投資や、価格競争力の向上を意識した省人化投資に加え、将来的なE V 化の進展を見据えた新規事業や研究開発に取り組んでいる（松江[電気機械]）。 造船業界では、リプレイス需要を中心に受注が好調。当社では、生産能力が追い付いていないため、2026年度は能力増強投資を行う計画（岡山[造船]）。 人手不足や資材価格の高騰といった制約はありつつも、市場の拡大を見込む医療分野や半導体向け製品の設備投資は概ね計画通り進捗している（下関[化学]）。 2026年度は、施工計画書の3 D 化を進める計画。建物全体や配管等を立体化した図案に基づく発注者等との認識合わせで工事費用の精緻化を図る（岡山[建設]）。 省人化等を目的とした新規投資は継続している一方で、減価償却負担が重くなりすぎないように、既存設備の有効活用にも注力しており、エンジン車向けを中心に設備投資を可能な限り抑制している（広島[自動車関連]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 貴金属などの高額品の販売は引き続き堅調に推移している。株高等の資産効果に加えて、賃上げによる所得改善効果もあって、30歳代から50歳代の消費スタンスが活発化しているように感じられる（広島[小売]<岡山>）。 空港からの近さを訴えた広告戦略が奏功し、アジアを中心としたインバウンド客が増加しているほか、今年1月の島根県東部の地震を受けた自治体の需要喚起策の効果から、国内客も回復しており、客室稼働率が上昇している（松江[宿泊]）。 物価高の中でも、ゲーム機やスマホなどの販売は好調に推移しており、価値を感じる物に対する積極的な消費スタンスは継続している（下関[家電販売]）。 賃上げによる所得改善の恩恵を相対的に強く受けていることもあって、若年層が主要顧客であるテナントの売上は好調に推移している（広島[小売]）。 衣料品の売上は、気温低下時にインナーの販売が伸長したものの、顧客の価格に対する感度が高まっているため、全体としては需要が鈍く、前年を下回って推移している（広島[小売]）。 物価上昇が続くもとで、消費者の節約志向は一段と高まっている。当社では値上げを実施しない方針を維持し、安価なプライベートブランド商品の拡充を進めている（岡山[小売]）。 主要顧客である高齢層では、節約志向が高まっており、当社が値上げを進めるもとで、購入点数が減少している（松江[ホームセンター]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド客を中心に宿泊需要が高まる中で、値上げによる稼働率の低下はみられておらず、今後も競合先の動向をみながら値上げする方針（岡山[宿泊]）。 ・値上げによる地元客の減少は避けたいと考えており、値上げ頻度は多くても年2回に抑え、値上げ幅も数十円程度と極力抑制する一方、利益率の高い季節メニューの販促や、仕入コストを抑制することで収益を確保する方針（広島[飲食]）。 ・来店客数を維持するため、消費者の購入頻度・価格感応度が高いミンチ肉などの商品の値上げは、仕入価格が上昇する中でも控えている（下関[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・当社住宅の費用対効果の良さが評価され、契約は堅調に推移。もともと、住宅価格や住宅ローン金利が上昇する中、需要の弱含みが懸念されるため、今後は顧客層の拡大に向けて、低価格帯の住宅も充実させる（松江）。 ・分譲マンションの成約件数は概ね前年並みで推移。販売価格の上昇が住宅取得マインドを押し下げているものの、利便性の良い都市部近郊エリアの物件の販売は、ファミリー層を中心に引き合いが強く好調に推移（広島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向け部品等の需要が堅調で、稼働率は高水準横ばい。需要期に向けた在庫積み増しが進んでいないため、さらなる増産を計画している（松江[電気機械]）。 ・AI関連需要が拡大するもとの、データセンター向け先端電子部品の受注は増加しており、生産水準を一段と引き上げる予定（岡山[電気機械]）。 ・国内企業の設備投資需要が堅調に推移する中で、高水準の受注残を抱えており、産業用機械を中心に良好な生産水準を維持（広島[はん用機械]）。 ・取引先完成車メーカーが新型車を発売したことから、米欧向けを中心に、自動車部品の生産が増加しており、フル稼働の状況にある（広島[自動車関連]）。 ・各国の環境政策推進の動きが一服するもとの、足もと、EVや環境関連向けの製品の生産が伸び悩んでいる（下関[化学]）。 ・価格転嫁サポート窓口の設置といった行政機関などの取り組みもあり、人件費上昇分の価格転嫁は順調に進捗している（下関[化学]）。 ・酒米価格が高止まりしている状況に鑑みて、2026年4月に値上げを実施した。もともと、これに伴う先行きの販売数量の減少を心配している（広島[食料品]）。 ・コストの増加を自社で吸収する方針であったが、原材料である金の価格高騰を受け、やむなく価格転嫁の交渉を進めている（岡山[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・パート従業員の時給は、同業他社よりも高い水準に設定しているほか、カットフルーツの加工や、魚の下処理等の技術がある部門の従業員には手当を付けており、必要な人材を確保できている（下関[小売]）。 ・人材確保に向け直近数年は賃上げをしているが、新卒採用は難航。一方、間口を広げて募集している経験者採用は、継続的に採用できている（松江[電気機械]）。 ・現状、数年に1名しか採用できていないため、人材確保を目的として、2026年度は2025年度を上回る賃上げ率とする見込み（松江[輸送用機械]）。 ・2026年度は2025年度を上回る水準の賃上げを実施する方針。宿泊業界では競合他社の進出によって人材獲得競争は一層激化すると見込まれるため、先行きは賃上げの動きがさらに加速していく可能性もあるとみている（広島[宿泊]）。 ・海外企業との競争激化により収益は赤字転化を見込むものの、採用競争力を確保するため、2026年度も前年並みの賃上げ率を維持する方針（岡山[生産用機械]）。 ・既存社員の係留や安定した人材確保のためには、継続した賃上げが必要だと考えており、2026年度も3%程度の賃上げを行う方針（下関[建設]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが鈍化している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。化学、汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプは、幾分減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・県内では、国主導による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の取り組みから、防災・インフラ関連の公共工事が多数発注されている（高松）。 ・新卒採用が思うように進まず人手不足感が強い。もっとも、デジタル技術を活用した省人化投資の効果もあり、案件の取りこぼしは発生していない（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI関連需要の活況を受けて、関連製品の生産能力増強投資を進めている（高松[化学]）。 ・受注増加に対応した生産ライン増設や、省人化を目的とした箱詰ロボット等の導入により、2025年度の設備投資額は増加する見込み（松山[食料品]）。 ・省人化を目的として、図面作成等の現場業務にAIを活用している。先行きは、補助金も活用し、経理等の後方業務でもAIの導入を進めたい（高知[建設]）。 ・農薬散布ドローンや野菜加工ロボットなどの最新技術を積極的に導入してきた。これまでの投資効果に満足しており、今後もコスト削減が可能な新技術の導入に取り組んでいく（松山[農業]）。 ・既存工場の老朽化を受けて新工場建設を検討しているが、足もとの建設費高騰等を踏まえ、投資の実行を躊躇している（高松[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国や台湾を中心としたインバウンド客の増加や、大阪・関西万博の閉幕に伴う国内客の回復がみられているほか、当初懸念していた中国の渡航自粛要請の影響も限定的であるため、業績は好調である（松山[宿泊]）。 ・若年層の宿泊客数が想定を上回っている。賃上げの恩恵も受けて、ハレの日消費の堅調さがうかがわれる（高知[宿泊]）。 ・初任給引き上げなどの所得改善効果もあって、20歳代を中心に一般的なPCより高額なゲーミングPCの売れ行きが好調である（松山[家電販売]）。 ・瀬戸内国際芸術祭閉幕に伴う売上減を懸念していたが、ライトアップ等のイベント効果もあり、国内客を中心に駅周辺店舗の売上は堅調（高松[コンビニ]）。 ・価格の高い米などの買い控えがみられる一方、プライベートブランド商品の売上は前年を上回っており、節約志向の強まりを感じる（高知[小売]<高松>）。 ・中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高止まりや株価下落により、消費者マインドが悪化し、先行き節約志向が一段と高まることを懸念している（高松[飲食]）。 ・企業努力によるコスト削減が限界に達しており、価格転嫁のペースを高めたい。ダイナミック・プライシングが国内客に浸透してきたとの実感があり、イベント時期を中心に積極的に宿泊単価を引き上げる方針（高松[宿泊]）。 ・最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加に対応するため、宴会メニューのうち小鉢を1品減らす実質値上げを実施。今のところ客数へのマイナスの影響は限定的だが、本施策だけでは賃上げ原資を全て賄っていない（高松[飲食]）。 ・コロナ禍以降、アメニティ等の消耗品費や外注費、人件費などのコストが増加しているが、価格転嫁率は6割程度にとどまっている。値上げで吸収できない部分は、業務の内製化などでコストを削減している（松山[宿泊]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利の上昇は、住宅取得マインドに影響を及ぼしている可能性があるものの、現時点では、住宅取得需要の減退は、住宅価格の上昇による影響が大半とみている（松山）。 ・貸家の需要には節税目的が大きく影響する。このため、建設コストや金利の上昇に伴う採算性の悪化が着工戸数に与える影響は限定的（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年は、堅調な海運市況を背景に旺盛な船舶建造需要がみられており、受注残が積み上がるもとで、高操業を継続している（松山[輸送用機械]<高松>）。 ・A I 関連需要の拡大に伴い、関連製品の受注は旺盛。このところ各工場の出荷先をみるとA I 関連向けのウェイトが高まっている（高松[電気機械]）。 ・製品の原材料の一部にレアアースを使用するもとで、既に調達が困難化。足もとは再利用素材の代用品を用いて対応しているが、中国の対日輸出管理強化が長期化すれば、生産面に支障が出る可能性もある（高知[窯業・土石]）。 ・重点投資分野であるデータセンター等向けの新製品の量産開始には今しばらく時間を要するもとで、既存製品については、内製化を進める中国メーカーとの競争等から弱めの動きが継続（高松[電気機械]）。 ・取引先からは、建屋建設の遅れや、投資負担の高まりを受けた投資抑制の声が聞かれており、先行き当社製品の出荷も減少することを警戒（高知[生産用機械]）。 ・納入先である最終消費財メーカーが値上げを進めているもと、中間財である当社製品の価格転嫁も認められやすくなっており、以前は半年から1年かかっていた価格交渉が3か月ほどに短縮している（高松[その他製造業]）。 ・競争力を維持するため、各種コストが増加する中でも製品の仕様変更等でコストを削減し、可能な限り値上げを小幅にとどめている（松山[化学]）。 ・原材料価格が下落し、本来であれば値下げを行うべきところだが、2025年度と同水準の賃上げを実現するために、販売価格を据え置いた（高知[食料品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の学生は長期出張や転勤を敬遠する傾向にあり、グローバル企業である当社にとっては採用面で不利に働いている（高松[その他製造業]）。 ・今後、大阪でI R 関連工事の増加が見込まれるため、職人・技術者の囲い込みが既に始まっており、地方での人手不足が一段と深刻化している（高松[建設]）。 ・中山間地域では地元採用が困難なもとで、客室清掃員を中心に人手不足感が強いため、都市部からの単発アルバイトを活用し人員を確保（高知[宿泊]）。 ・人材獲得競争が激しくなる中、人材の係留を目的に継続的な賃上げを実施している。2026年度は、2025年度並みとなる5%程度の賃上げを実施する予定（松山[輸送用機械]）。 ・人材確保を目的に近年のように賃上げ機運が高まる前から賃上げを積極化しており、ここ数年はベア込みで7%以上の賃上げを毎年実施している（高松[宿泊]）。 ・若手の賃上げ幅を厚めに配分しつつ、2026年度も2025年度と同程度のベアを実施する。賃上げ原資については、価格転嫁に加え、省人化・省力化により確保する方針（高知[スーパー]）。 ・人手不足の深刻化を受けて、2025年度も定期昇給に加え、賞与を1%程度引き上げた。賃上げ原資はインバウンド客の増加や宿泊単価の引き上げで確保しており、仮に宿泊需要が落ち込むと、今後の賃上げは難しくなる（松山[宿泊]）。 ・最低賃金の上昇を主因に、レジ作業等を担う派遣従業員にかかる外注費が増加していることから、人員数や労働時間の削減を行っている（高知[小売]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2025年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る見込みとなった。2026年度も、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準ながら、足もとでは前年を下回っている。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、防衛関連や国土強靱化関連の発注が続くもとで、高水準で推移している（鹿児島）。 ・国から防衛施設関連工事等を受注しているものの、一部工事では、現場の作業員不足により進捗が遅れている（那覇）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の景気減速懸念が和らぐもとで、様子見姿勢から落ち込んでいた米国向け受注が回復してきている（鹿児島[自動車関連]）。 ・データセンター向けなどの半導体関連製品が好調で、全体の生産量は高水準で推移。先行きはメモリ関連の伸長を期待（福岡[電気機械]）。 ・EV市場の低迷が続くもとで、半導体関連製品の輸出が減少。特に中国向けは、現地で半導体製品を内製化する動きもあり、大幅に減少している（熊本[窯業・土石]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資額は、中長期的な半導体需要の拡大を見据えた能力増強投資を行うことから、増加している（鹿児島[電気機械]）。 ・人件費上昇分の価格転嫁が難しい中、セルフレジ導入などの省人化投資による人件費削減を推進する方針（北九州[小売]）。 ・建設コストの上昇が続くもとでも、観光需要のさらなる取り込みを目的として、物流センターの建設や、商品発注システムを導入（那覇[卸売]）。 ・今後の労働人口の減少を見据えてDXや業務効率化投資を進める方針ながら、スキルを持つ人材の確保が追い付かず、思うように進んでいない（大分[鉱業]）。 ・省人化投資の必要性は認識しているものの、今後の賃上げを見据えた手元資金の確保を優先しており、設備投資は抑制せざるを得ない（長崎[宿泊]）。 ・現在の金利水準は依然として低いと認識しており、今後の設備投資は、さらなる利上げを織り込んで計画を立てている（大分[物品賃貸]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の渡航自粛要請を受けて中国人客は減少しているが、台湾や韓国からのインバウンド客の旺盛な需要により、免税品販売の落ち込みは小さい（那覇[小売]）。 ・セール期間への顧客の集中度合いが強まっているほか、牛肉より安価な豚肉が選好されるなど、消費者の生活防衛的な動きがうかがえる（北九州[スーパー]）。 ・ガソリンの旧暫定税率の廃止以降、郊外型大規模店舗の休日売上が伸長していただけに、中東情勢の緊迫化の影響が長引き、消費減退につながらないか強く懸念している（福岡[スーパー]）。 ・4月からの自動車税制の見直しを見込んだ買い控えがみられており、足もとの新車登録台数は前年を下回っている（福岡[自動車販売]<北九州>）。 ・中国の渡航自粛要請により、中国本土からの宿泊客は前年比8割減少しているが、国内客や台湾からの宿泊客が増加しているため影響は軽微（大分[宿泊]）。 ・米価格が高止まりする中、米を安く販売することで集客を図り、総菜や生鮮食品等では強気の価格設定を行うことで利益を確保している（長崎[小売]）。 ・商品調達のスケールメリットを活かし値上げ幅を抑制している大手スーパーへの顧客流出懸念が強く、人件費上昇分の価格転嫁は難しい（熊本[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト上昇分を価格転嫁する際には、単純な値上げではなく、他企業・業種とのコラボ商品の展開といった高付加価値化にも努めている（那覇[卸売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費の高騰に伴う販売価格の上昇を受け、分譲マンションの売れ行きは鈍化しており、着工戸数の減少トレンドが続いている（長崎）。 ・半導体関連企業の集積エリアでは、企業進出に伴う入居需要の増加に一服感がみられているため、足もと賃貸用物件の新規供給を抑制している（熊本）。 ・引き続き福岡市内の戸建需要は底堅い。価格高騰や住宅ローン金利の上昇など懸念要素は多いが、今のところ買い控えの動きはみられない（福岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・A I 関連需要が拡大するもと、半導体メーカーからのA I 関連の受注が好調であるため、2026年度もフル生産が継続するとみている（熊本[生産用機械]）。 ・国内外問わず、データセンター向け需要が旺盛なもと、同センター向け電力関連機器の製造は好調に推移（長崎[電気機械]）。 ・一部の半導体調達で生じていたボトルネックが解消し、完成車メーカーの生産が回復するもとで、当社の自動車部品の生産も回復している（大分[輸送用機械]）。 ・北米向けHVの好調を主因に堅調な受注が続く。供給面でも、中国の対日輸出管理強化の影響は現時点で出ていない（福岡[輸送用機械]）。 ・主要な取引先である鉄鋼関連において、稼働率低下やコスト削減を背景に設備の修繕頻度が低下しており、同業種向けの生産は冴えない動き（北九州[鉄鋼]）。 ・米国の取引先の多くは、原材料費上昇分の価格転嫁を一部しか認めてくれないが、国内では原材料費に加え、人件費の上昇分も転嫁できている（熊本[生産用機械]）。 ・当社製品は、品質面で高い競争力を有しているため、原材料費のほか、人件費の上昇分も円滑に価格転嫁できている（鹿児島[業務用機械]）。 ・中国における過剰生産に伴う製品需給の緩みから、電気代や労務費増加等によるコスト上昇分の価格転嫁に苦戦している（北九州[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトな人繰りを解消すべく、採用対象を従来の大学卒業者から専門学校や高校卒業者まで広げているほか、一部業務では単発アルバイトを活用（那覇[運輸]）。 ・人手不足への対応として、外国人材を積極登用。今後は、業務見直し等により、障がい者雇用の機会を創出し、人材を受け入れる予定（那覇[小売]）。 ・最低賃金の引き上げの影響を踏まえ、正社員も4%のベアを実施。人材確保のため2026年度も同程度の賃上げが必要とみており、原資確保に向け価格転嫁や不採算事業の整理などに取り組む方針（鹿児島[飲食]）。 ・コスト高が利益面の重石ではあるが、人材獲得競争に後れを取らないよう、2026年度も2025年度並みの賃上げをする必要がある（鹿児島[食料品]）。 ・2025年度の処遇改善ではインフレ手当を一時支給したが、賃上げ機運の高まりを受け、2026年度は利益を圧縮して2%以上の賃上げを行う方針（長崎[不動産]）。 ・賃上げによる利益への負担は重い。これまで高い水準の賃上げを実施してきた中、2026年度も同程度の賃上げを行うかは、慎重に検討する（北九州[電気機械]）。 ・2025年度は2年連続で賃上げを実施したが、値上げにより販売数量が減少し、収益が悪化しているため、2026年度の賃上げは見送る可能性（福岡[食料品]）。 ・賃金水準は近隣の企業の中では高い部類に入るが、大手企業に比べると特に福利厚生で見劣りし新卒採用が難航しているため、2026年度は賃上げよりも、福利厚生の充実に注力する方針（大分[輸送用機械]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	→	→	→
東北	↘	→	→	→	→	→	→
北陸	→	→	→	↘	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	↗	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	18	6	5	18	12	12	14	13	21	15
9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12(旧)	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
12(新)	(14)	(5)	(14)	(21)	(18)	(16)	(19)	(21)	(20)	(18)
2026/ 3	14	5	10	22	17	15	16	17	22	18
6(予)	10	0	6	15	9	9	11	8	17	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	5	▲ 1	▲ 2	8	4	6	7	15	11	7
9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12(旧)	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
12(新)	(8)	(▲3)	(13)	(12)	(10)	(10)	(12)	(26)	(12)	(11)
2026/ 3	5	2	5	14	13	10	11	19	16	12
6(予)	6	0	4	10	4	4	10	13	10	7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 6	21	10	12	24	20	19	21	12	26	21
9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12(旧)	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
12(新)	(16)	(9)	(16)	(26)	(26)	(21)	(23)	(17)	(24)	(22)
2026/ 3	18	8	14	26	23	21	20	16	25	21
6(予)	10	▲ 1	8	17	14	12	13	5	20	13

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2026/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2025/12月調査以前と2026/3月調査以降の計数は連続しない(2025/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm